

## V 市民病院の経営状況

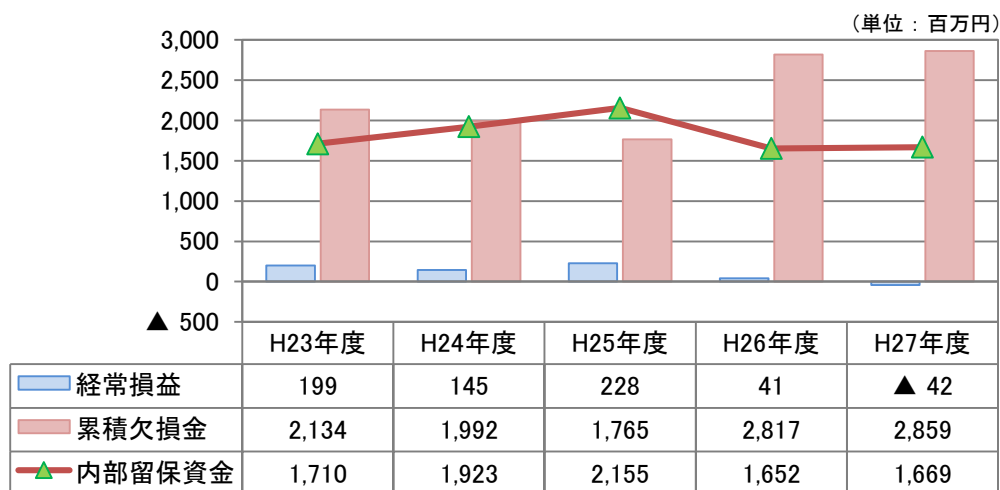
### (1) 経常損益

旧改革プランの取組により、平成 22 年度から経常損益は黒字決算となり、平成 26 年度は、約 4,100 万円の経常利益を計上しましたが、平成 27 年度は、約 4,200 万円の経常損失となり、6 年ぶりの経常赤字決算となっています。

累積欠損金の額も、平成 22 年度以降、年々減少していましたが、平成 26 年度には、昭和 41 年以来の地方公営企業会計制度の大幅な改正に伴い、退職給付引当金の一括計上の影響により、前年度より約 10 億 5,200 万円の増加となっており、平成 27 年度末の累計で約 28 億 5,900 万円となっています。

また、内部留保資金の残高については、年々増加傾向にありましたが、平成 26 年度には電子カルテ等、医療情報システムの更新により、約 5 億 300 万円の減少となり、平成 27 年度末の残高は約 16 億 6,900 万円となっています。

#### <決算状況推移>

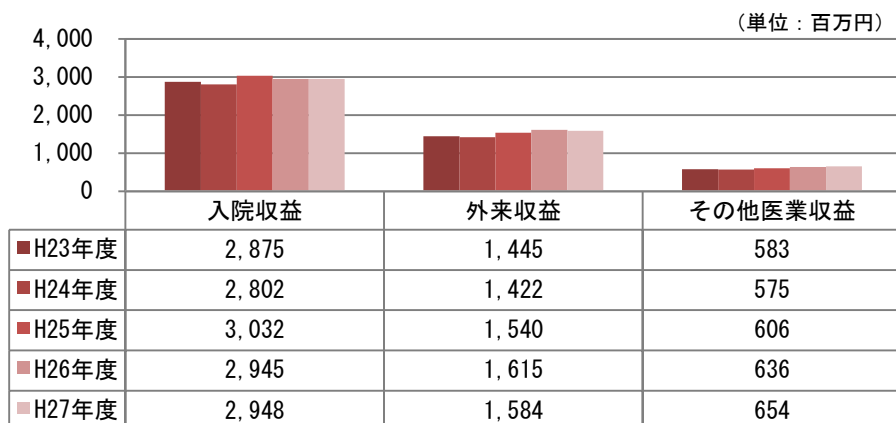


### (2) 医業収益

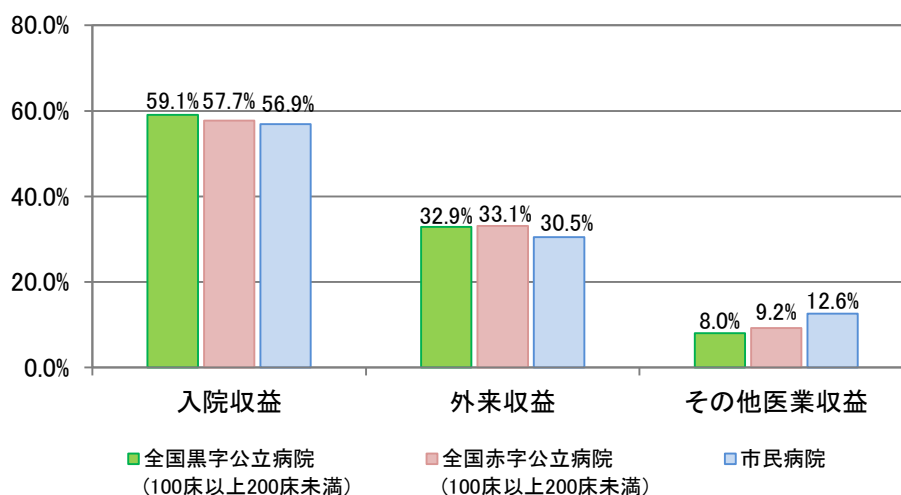
急性期医療を担う市民病院では、平成 20 年 7 月から 7 対 1 看護配置基準により、収益の向上に取り組むとともに、平成 21 年度からは DPC 制度（診断群分類包括評価）を導入し、効率的かつ標準的な医療を推進することで、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入が年々増加したことにより、平成 27 年度では約 51 億 8,600 万円の医業収益を計上しています。

また、医業収益の構成は、一般会計からの負担金などを計上する「その他医業収益」の割合が全国平均を上回っており、一方、「入院収益」や「外来収益」の割合は全国平均を下回っています。これは一般会計が負担する項目となっている救急医療などの役割が大きくなっていることを表しています。

< 医業収益別の推移 >



< 医業収益の構成 >



\*平成 27 年度決算

\*全国黒字公立病院及び全国赤字公立病院は、「平成 26 年度地方公営企業年鑑」を基に作成

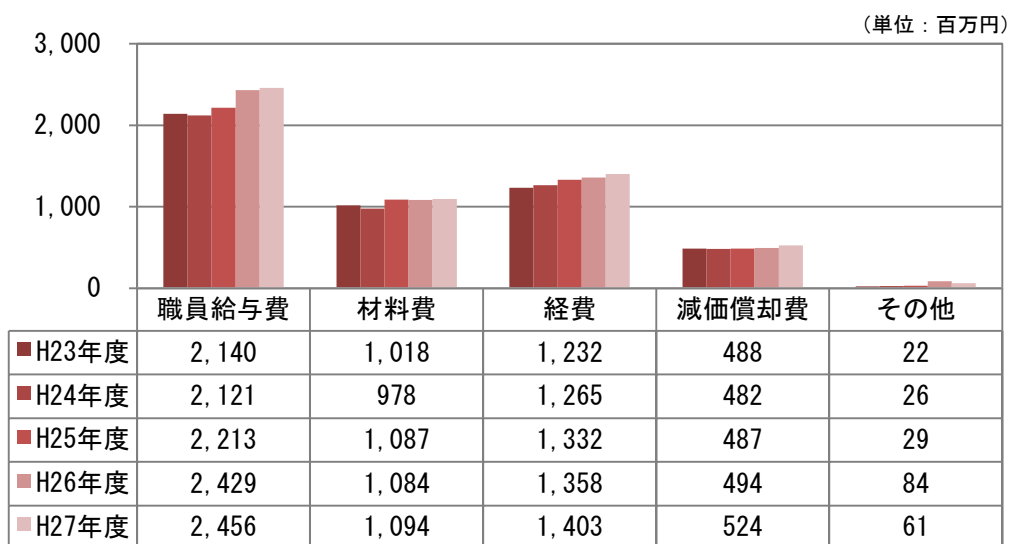
(3) 医業費用

市民病院の新築から 15 年を経過し、経年劣化等に伴う施設修繕費の増加や電子カルテ、高度医療機器保守等に係る委託料の増加、電気料金の引上げなどにより、「経費」は年々増加傾向にあり、「職員給与費」についても、医療提供体制の充実に向けた増員や、給与改定などの影響により、増加傾向にあります。

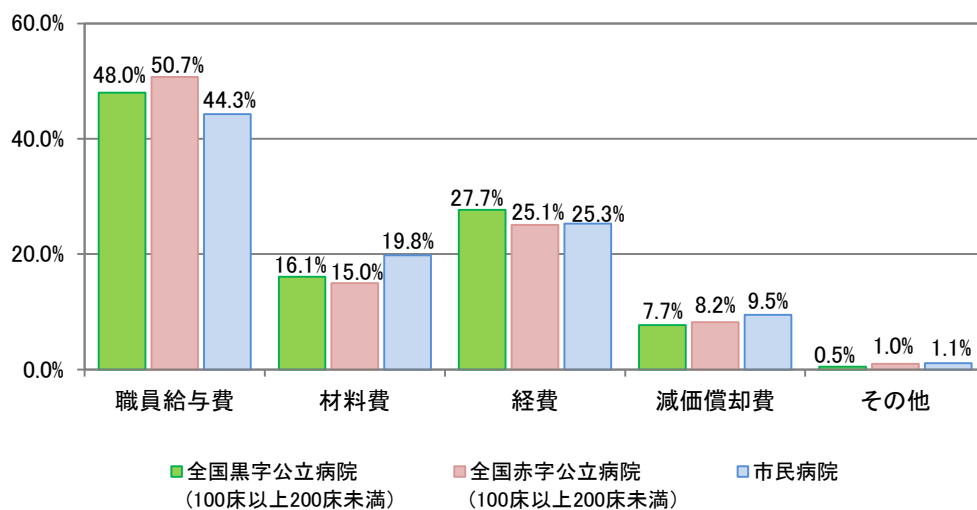
一方、計画的な高度医療機器の整備・更新を図ることにより、「減価償却費」については一定の額で推移しており、平成 27 年度の医業費用は、約 55 億 3,800 万円となっています。

また、医業費用の構成は、「材料費」や「減価償却費」などの割合が全国平均を上回っている反面、「職員給与費」の割合などでは全国平均を下回っています。

< 医業費用別の推移 >



< 医業費用の構成 >



\*平成 27 年度決算

\*全国黒字公立病院及び全国赤字公立病院は、「平成 26 年度地方公営企業年鑑」を基に作成